

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第74期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 日東ベスト株式会社

**【英訳名】** NittoBest Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内田 淳

**【本店の所在の場所】** 山形県寒河江市幸町4番27号

**【電話番号】** 0237(86)2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 渡辺 豊

**【最寄りの連絡場所】** 山形県寒河江市幸町4番27号

**【電話番号】** 0237(86)2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 渡辺 豊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	35,242,220	36,004,514	45,980,039
経常利益	(千円)	278,698	479,606	244,057
四半期(当期)純利益	(千円)	193,221	151,241	148,284
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	130,707	118,802	95,279
純資産額	(千円)	10,542,410	10,480,431	10,506,923
総資産額	(千円)	33,092,769	32,554,796	30,332,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.97	12.50	12.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.9	32.2	34.6

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.67	8.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により縮小していた生産活動が正常化に向かい、景気の落ち込みから持ち直しの動きが見られました。しかしながら、放射能汚染問題や欧州債務問題を背景とした金融市場不安による円高や株安等、依然として先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力制限により縮小していた生産活動が回復傾向にありましたが、販売面に関しましては、依然として低価格志向が継続しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、震災により、水産品の供給に支障がございましたが、商品の安定的な供給を継続することを重要課題に、原材料の安定的な確保、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、360億4百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

利益面に関しましては、営業利益は4億1千1百万円(前年同期比95.4%増)、経常利益は4億7千9百万円(前年同期比72.1%増)となりました。四半期純利益におきましては、法人税率引き下げに関する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の一部の取り崩しを行った結果、1億5千1百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

事業部門の区別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、279億7千3百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

日配食品部門につきましては、54億2千5百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

缶詰部門等につきましては、26億5百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に売掛金が増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ22億2千2百万円増加し、325億5千4百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億4千9百万円増加し、220億7千4百万円となりました。

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少し、104億8千万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億3千5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,100	120,901	
単元未満株式	普通株式 8,760		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	3,800		3,800	0.03
計		3,800		3,800	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,391	2,214,035
受取手形及び売掛金	8,262,023	10,017,689
有価証券	210,178	190,184
商品及び製品	2,326,116	2,406,780
仕掛品	263,904	262,349
原材料及び貯蔵品	1,652,017	1,909,675
その他	631,234	555,726
貸倒引当金	94,309	109,918
流動資産合計	14,973,556	17,446,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,393,284	5,204,842
機械装置及び運搬具(純額)	3,969,651	3,976,793
その他(純額)	2,762,866	2,724,351
有形固定資産合計	12,125,802	11,905,987
無形固定資産	182,360	171,349
投資その他の資産		
その他	3,195,422	3,183,349
貸倒引当金	145,012	152,411
投資その他の資産合計	3,050,410	3,030,937
固定資産合計	15,358,573	15,108,274
資産合計	30,332,129	32,554,796
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,652,952	7,726,942
短期借入金	3,510,000	3,410,000
未払法人税等	85,448	40,891
賞与引当金	429,438	193,194
その他	4,192,938	4,660,016
流動負債合計	13,870,776	16,031,044
固定負債		
長期借入金	2,729,700	3,073,600
退職給付引当金	1,494,810	1,507,108
役員退職慰労引当金	217,302	233,887
その他	1,512,617	1,228,725
固定負債合計	5,954,429	6,043,321
負債合計	19,825,206	22,074,365



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,212,986	7,219,041
自己株式	3,612	3,721
株主資本合計	10,391,944	10,397,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,978	82,539
その他の包括利益累計額合計	114,978	82,539
純資産合計	10,506,923	10,480,431
負債純資産合計	30,332,129	32,554,796

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	35,242,220	36,004,514
売上原価	28,778,497	29,237,677
売上総利益	6,463,723	6,766,837
販売費及び一般管理費	6,253,083	6,355,292
営業利益	210,639	411,544
営業外収益		
受取利息	734	776
受取配当金	19,382	20,918
持分法による投資利益	74,701	86,097
その他	54,620	39,438
営業外収益合計	149,439	147,231
営業外費用		
支払利息	79,590	77,441
その他	1,789	1,727
営業外費用合計	81,380	79,169
経常利益	278,698	479,606
特別利益		
固定資産売却益	318	771
投資有価証券売却益	90,609	-
株式割当益	19,681	-
特別利益合計	110,609	771
特別損失		
固定資産除却損	40,640	35,327
その他	8,366	5,520
特別損失合計	49,006	40,847
税金等調整前四半期純利益	340,301	439,530
法人税、住民税及び事業税	54,019	52,607
法人税等調整額	93,060	235,680
法人税等合計	147,080	288,288
少数株主損益調整前四半期純利益	193,221	151,241
四半期純利益	193,221	151,241

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,221	151,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,513	33,597
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,158
その他の包括利益合計	62,513	32,439
四半期包括利益	130,707	118,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,707	118,802
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は95,807千円減少し、法人税等調整額は102,330千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	受取手形 342,489千円
	支払手形 804,147

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 939,631千円	減価償却費 1,002,133千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	145,189	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,186	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円97銭	12円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	193,221	151,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,221	151,241
普通株式の期中平均株式数(株)	12,099,053	12,098,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

日東ベスト株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高嶋 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。